

研究論文（査読付）

京都における起業家の輩出要因に関する一考察 ～起業家を支援する企業家の役割を中心に～

奥田 浩二

大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 主席研究員

キーワード：起業、創業、起業家、企業家、京都

<要旨>

本稿は、新たに事業を興す起業家とすでに事業を行っている企業家との関係に注目して事例分析を行うことで、起業家の輩出要因の一端を明らかにしたものである。

京都は「ベンチャーの都」とも言われ、多くの特徴的な企業が存在する。しかし、これらの誕生になんらかの共通要素があるのかについては明確にはなっていない。本稿では、起業家の誕生を支援する企業家の存在に注目して、複数の事例分析を行うことで、起業家が輩出される要因の一端を明らかにした。本文では、まず戦後・高度成長期における起業事例を分析し、続いて、それらの事例で重要な役割を果たした企業の誕生の様子を、時代を遡って分析した。

その結果、「若い起業家を支える先輩企業家の存在」や「成長を遂げた起業家が後続の起業家や企業家を支援すること」、そして、「このような構造が時代を越えて成立する可能性がある」ことが起業家の輩出要因の一端と考えることを提示した。

1 はじめに

本稿では、京都を事例対象地域として、起業家の輩出要因について考察する。

京都は「ベンチャーの都」とも言われ、堀場製作所や京セラなど特徴的な企業が多く存在する。日本初のベンチャーファンド（京都エンタープライズディベロップメント、以下 KED）が組成されたのも京都である。

これらの起業家の生い立ちなどについての記述や自伝¹⁾は存在するものの、特徴的な起業家の輩出についてなんらかの共通要素があるのかについては明確ではない。

本稿では、新たに事業を興す起業家を支援する企業家²⁾の存在に注目して事例を分析し、起業家を輩出する要因の一端について考察する。

まず、戦後から高度成長期の事例として、京セラ、堀場製作所そして KED の事例を分析する。続いて、これらを実現する源ともなった松風工業と大沢商会について、時代を遡りその誕生時の様子を分析する。

これらの分析を通じて、京都における起業家の輩出要因の一端を企業家の役割から明らかにする。

2 先行研究との関係

加護野（2014）によれば、企業家研究の焦点は次の2つに大別できる。一つは、「企業家の内面、とくに心理的・精神的なプロセス」に注目するものである。先に述べた自伝などの内容分析が代表的である。もう一つは、「企業家を取り巻く環境」についての分析である。本稿は、この「企業

家を取り巻く環境」、特に「起業家を取り巻く環境」に関するものである。

「起業家を取り巻く環境」の分析については、サクセニアン（2009）や福嶋（2013）の研究が有名である。これらは地域の風土や歴史、文化など幅広い要素を加味して起業家を輩出する仕組みを分析している。これらの分析からはクラスターやエコシステムという概念が提唱されている。

それに対して、起業家同志（本稿の用語では、起業家と企業家）の関係に焦点をあてたのが角田（2012、2014）である。角田は企業家が誕生し、成長する過程を考察した。その中で、企業家の創業した企業がその地域に存在し続け、地域における主要な経済活動を担う「企業家エコノミー」が存在すること、そして、「企業家エコノミー」の特徴として、①企業家による企業家³⁾支援、②企業家の役割モデル、③企業家を鍛えるきびしい顧客という3つの機能があることを仮説として提示した。なお、角田（2012）には、①は事業創造、②は企業家輩出、そして③は事業の成長に関するものとの言及がある。本稿は、起業を対象とするので、角田の仮説の①と②が関係する。

ただし、角田（2012、2014）の主張（仮説）には注意が必要である。京都企業についての簡単な言及はあるものの、それらの導出過程や分析事例は提示されていない。角田自身も、「京都における企業家の輩出についての研究は、経験的な伝聞を除けばほとんど存在しない」「京都の企業については数多くの研究が行われ、数多くの著書が存在するが、企業家の輩出についての文献はほとんど存在しない」と述べている（角田、2012、78頁）。このため、本稿では角田の主張に対して「仮説」という用語を用いている。

このような状況において、京セラを事例として、起業家と企業・企業家との関わりを具体的に分析したのが吉田（2005）である。

一般的に、京セラの起業や経営といえば、稲盛和夫を中心に語られる。吉田は、その重要性を認めつつも、稲盛和夫自身だけに過度に焦点をあて

るのではなく、京セラ誕生の源となった松風工業や稲盛和夫の起業を助けたエンジェルに注目して事例を分析した。そして、松風工業と4人のエンジェルの存在が企業家出現の条件と考え得ることを示した。

発表の年代は逆転しているが、吉田の研究は、角田（2012、2014）の①企業家による企業家支援、②企業家の役割モデルという仮説を実証的に示した一例と位置づけることができる。

ただし、吉田自身、結言で、「過度の一般化を行うことは避けるべきであり、事例の蓄積が必要である」と述べている（吉田、2005、159頁）。つまり、京セラ以外の事例分析が必要である。

本稿は、角田の仮説、そして吉田の研究を基盤として、複数事例の分析を通じて京都における起業家の輩出要因を考察するものである。そのために京都における複数の特徴的な起業家や起業家を生み出す取り組みを対象とし、それらが誕生するときにどのような企業や企業家が関与していたのかを分析する。

分析対象は、まず京セラ、堀場製作所、KEDを取り上げ、それらの誕生にどのような企業・企業家が関与していたのかを明確にする。これらの事例は、京都を代表し、また京都に特徴的な企業や取り組みであり、戦後から高度成長期に関するものである。なお、京セラについては、吉田（2005）では言及されていない情報も加味する。

続いて、明治初期において大沢商会と松風工業の誕生の様子を分析する。詳細は、次章以下で述べるが、これらの企業は、京セラや堀場製作所、KEDの実現に深く関与した企業である。高度成長期に中心的な役割を果たした企業が、どのように誕生したのかを分析するのが後半である。

このように同一時代だけではなく、異なる時代の複数企業の分析を通じて起業家と企業家との間になんらかの共通した関係が存在しているのかどうかを確認する。これは、角田のいう「企業家の創業した企業がその地域に存在し続け、地域における主要な経済活動を担う」という企業家エコノ

ミーの前提条件を、起業を対象として検証するものでもある。

これらの分析を通じて、京都における起業家の輩出要因の一端を明らかにすることが本稿の目的である。

3 戦後・高度成長における事例分析

本章では、稲盛和夫（京セラ）、堀場雅夫（堀場製作所）、そしてKED（並びに永守重信（日本電産））について、どのような企業や企業家が関わったのかを分析する。これらは戦後から高度成長期における特徴的な事例である。

3.1 稲盛和夫の起業と京都の企業家⁴⁾

稲盛和夫（1932-）と京セラ（設立時は「京都セラミック」、以下「京セラ」で統一する）の事例については、吉田（2005）で分析が行われている。本節では、当該文献以外の情報も補填しつつ、稲盛和夫と企業家・企業との関係を述べる。

稲盛和夫は鹿児島県立大学（当時）卒業後、1955年（昭和30年）に京都の送電線碍子メーカーである松風工業に入社。従来の碍子ではなく、特殊磁器の開発に従事する。そして、当時普及しはじめたテレビのブラウン管に使用される絶縁用セラミック製品の開発などで成果を上げる。しかし、上司との関係等により1958年（昭和33年）に退社。翌年の1959年（昭和34年）に京セラを設立する。この設立に京都の企業家が協力する。松風工業の青山政次や宮木電機製作所の役員らである。

協力の第一は資金提供である。京セラ設立時の資本金は300万円であり、そのうち宮木電機製作所関係者が170万円を拠出した。内訳は、宮木男也（1891-1977）社長（役職は当時、以下同じ）が60万円、西枝一江（1901-1973）専務が40万円、そのほか5人が70万円であった⁵⁾。他に、当時交流のあった交川有が30万円を拠出している。松風工業を出た稲盛和夫らは100万円を技術出資した。その内訳は、青山政次（1902-没年不明）

が35万円、稲盛和夫が30万円、その他7人が各5万円である。

本来、このような状況では京セラは宮木電機製作所の系列会社になるのが普通だろう。しかし、西枝一江や交川有は系列とはならない形を提案し、宮木男也もそれを了承した。

資金提供以外では、西枝一江が銀行から借り入れる際の個人保証を行い、京セラに信用を与えた。加えて、西枝一江は稲盛和夫に経営者教育も行った。稲盛和夫は後に、「西枝さんは京セラに思想を吹き込んでくれた」と語っている。

また、宮木電機製作所は、出資するだけでなく、その敷地も提供した。京セラは、宮木電機製作所の敷地内で創業したのである。

このように、資金や信用、教育、場所の提供を京都の企業家が行い、京セラが誕生した。

京セラの初代社長は稲盛和夫ではなく宮木男也である。設立当時は、代表取締役社長宮木男也（宮木電機製作所社長）、取締役専務青山政次、取締役技術部長稲盛和夫、取締役西枝一江（宮木電機製作所専務）、監査役野村秀雄（宮木電機製作所経理部長）という布陣であった。宮木電機製作所のホームページには「1959年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）を創立し、初代代表取締役に宮木男也就任」とある⁶⁾。

稲盛和夫が社長に就任したのは、2代目社長青山政次の後であり、1966年（昭和41年）であった。これは経営者となるための十分な学びの期間があったことを示している。設立後、京セラは急速に発展を遂げていく。そして、稲盛和夫は、企業成長や新分野への挑戦を行う一方、1983年（昭和58年）に盛友塾（後の盛和塾）を立ち上げ、全国の中小企業経営者を支援する活動を展開していく⁷⁾。また、京都経済同友会の代表幹事を1985年（昭和60年）4月から1989年（平成元年）3月まで務めるなど地域経済に貢献した。

京セラの立ち上げに協力した宮木電機製作所は、宮木男也が1918年（大正8年）に創業した電気機械器具の製造販売会社である。当時の資

本金は1954年（昭和29年）に400万円、1964年（昭和39年）に1,200万円であり、中小企業の範疇であった。宮木男也は、京都商工会議所の常議員などを1946年（昭和21年）から1977年（昭和52年）まで約30年間に亘って務める一方、日本電機工業会理事をはじめ、京都電機工業会会長、京都経営者協会常任理事などを歴任し、京都を代表する企業家であった。京セラ創業当時、稲盛和夫は27歳、宮木男也は68歳の年であった。西枝一江や青山政次も稲盛和夫とは約一世代（約30年）の年齢の開きがある。

このように誕生した京セラは成長を遂げ、後に稲盛和夫は地元の経済団体や盛和塾を通じて、地域や全国の中小企業の経営に貢献していく。

3.2 堀場雅夫の起業と京都の企業家⁸⁾

堀場雅夫（1924-2015）は京都帝国大学（当時）在学中の1945年（昭和20年）に堀場無線研究所を立ち上げた。その後コンデンサの制作を経てpHメータを開発し、1953年（昭和28年）に堀場製作所を設立する。

このとき、京都の企業家が資金面や経営面で協力している。

設立時の資本金100万円は、堀場雅夫が10万円、父親の堀場信吉（当時京都帝国大学教授）が30万円を拠出すると共に、京都の企業家6人が各10万円（合計60万円）を拠出した。

このきっかけとなったのは、父親から紹介された大沢商会会長の大沢善夫（1902-1966）である。堀場雅夫は1952年（昭和27年）に大沢善夫を訪問し、出資を願い出る。大沢善夫は「父上の紹介もあるし」と承諾した。さらに、大沢善夫が賛同することで、京福電鉄社長の石川芳次郎（1881-1969）をはじめ、京都財界の有力者が出資を決定する。出資に加えて銀行保証も得られたことで、堀場製作所の設立が実現する。

出資者のうち、大沢善夫と石川芳次郎は役員として、高木耿（中小企業のリーダー格）は監査役として経営に参加した。3人は出資するだけでは

なく、経営者教育にも関わった。当時の様子を堀場雅夫は後に次のように語っている。

「この三人が本当に厳しかった。毎月、損益計算書と貸借対照表を提出させられ、今月利益が出れば来月の予想はどうなんやと問い詰められる。徹底的にやられ、それに耐えた。それがなかったら、今の僕はない」（財部、2015、74頁）

大沢善夫は1966年（昭和41年）、石川芳次郎は1969年（昭和44年）、そして高木耿は1980年（昭和55年）まで役員と監査役を務めた。会社設立後10年以上に亘って堀場製作所を支えた。

堀場雅夫は1978年（昭和53年）に社長を退任するが、その後は個人マネーで起業家を支援するエンジェル投資家として活動するとともに、京都高度技術研究所理事長、京都ベンチャー目利き委員会委員長などを歴任し、起業家育成に力を注いだ。また、1975年（昭和50年）4月から1979年（昭和54年）3月まで京都経済同友会の代表幹事を務めた。

堀場製作所の誕生と成長に貢献した大沢善夫や石川芳次郎はどのような人物だったのか。

大沢善夫（1902-1966）は、大沢商会を立ち上げた大沢善助の孫であり、当時は大沢商会の会長職を務める傍ら京都放送取締役、日独通商社長、京都ロータリークラブ会長などを歴任する。また、1943年（昭和18年）から1966年（昭和41年）まで京都商工会議所の常議員や理事、顧問を務め、京都を代表する企業家の一人であった。

石川芳次郎（1881-1969）は京都電燈で技師長や取締役を経て、1940年（昭和15年）には社長に就任する。鞍馬電鉄や比叡山電鉄など複数の会社の役員も務め、1942年（昭和17年）創立の京福電鉄の社長も務めた。1943年（昭和18年）には商工経済会の理事長を務め、その後は1969年（昭和44年）まで京都商工会議所の常議員や顧問を務めた。

このように、大沢善夫と石川芳次郎はともに、京都を代表する企業家であるとともに、かれらが経営する大沢商会や京都電燈は京都の近代化を象徴する企業であり、これらの企業家や企業が堀場雅夫につながっていることがわかる。なお、堀場製作所設立時は、堀場雅夫28歳、大沢善夫51歳、石川芳次郎72歳である。先の事例と同様に、ここにも若者の起業を支援する地域経済の中核的な先輩企業家の存在が確認できる。しかも、両者の年齢差は約一世代である。

3.3 KEDと京都の企業家⁹⁾

KEDは、京都経済同友会が1972年(昭和47年)11月に設立した日本初のベンチャー・キャピタルである。

京都経済同友会は、1946年(昭和21年)4月に東京の経済同友会、同年10月の経済同友会関西支部設立に続き、1948年(昭和23年)に創立した。初代の会長は、松風憲二(松風工業社長、当時、以下同様)である。また、発足には松風憲二を含め、大沢善夫(大沢商会会長)、大倉治一(大倉酒造社長)、川島甚兵衛(川島織物社長)、上西亮二(島津製作所取締役)ら京都を代表する企業家が貢献した¹⁰⁾。京セラの輩出に関係した松風工業、堀場製作所の創業に貢献した大沢善夫(大沢商会)がここでも出現していることに注意されたい。

京都経済同友会が、日本発のベンチャー・キャピタルを実現した経緯を確認しておこう。

京都経済同友会では、1970年(昭和45年)当時、中堅企業の群生的育成のために京都産業開発センター設立構想を議論していた。構想に手詰まり状態が続いたときベンチャー・ビジネスという言葉を知り、実態を知るために、1971年(昭和46年)11月に米国ボストンを訪問する。このときの訪問団は伊勢籐工業(現イセト)小谷隆一社長(役職は当時、以下同じ)を団長とし、ワコール(塚本幸一社長)、立石電機(立石孝雄副社長)、村田機械(村田純一社長)、堀場製作所(今吹勝

治常務取締役)など京都で成長した企業であった。そして帰国後に、「京都におけるベンチャー・キャピタル事業への提言」を提唱し、KEDの実現につながっていった。

設立時の世話役には立石電機(現オムロン)創設者の立石一真(1900-1991)が就任した。立石一真は1965年(昭和40年)4月から1971年(昭和46年)3月まで京都経済同友会の代表幹事を務めた後、京都商工会議所の副会頭の要職についており、京都を代表する経営者である。

KEDは、当初は少数の出資者で立ち上げる予定であったが、多方から申し入れがあり、82社からの出資を得ての立ち上げとなった¹¹⁾。

KEDは、1973年(昭和48年)に永守重信(1944-)の日本電産を支援したことで有名である。当時、新工場建設のための資金調達に苦慮していた永守重信は、KEDの存在を知り、訪問する。会社の規模が小さく、また歴史もないことから、担当のスタッフからは「あまり期待しないように」と言われるが、数日後、立石一真から連絡が入る。立石一真は、当時の工場を見学後「永守さん、立派なものですよ。創業1年でこんなところまでできたのですか」と発言した。そして、その約1か月後の1974年(昭和49年)8月にKEDの第二号投資先として500万円が拠出された。それが日本電産に対する信用にもつながり、新工場の建設を後押しして同社の成長につながっていった(日本電産、2003)。当時、永守重信は30歳、立石一真は74歳であり、約一世代の年齢差があった。

成長後の永守重信は、M&Aを通じて中小企業の経営に関与していく。

KEDはその後、4番目の投資先が倒産したことをきっかけに逆風が強くなり、1976年(昭和51年)に解散した。出資者が多すぎたことが立て直しを困難にした理由の一つだと考えられている。

短命に終わったKEDではあるが、日本初のベンチャー・キャピタルを実現した功績、そして日本電産創業期の成長を支援した功績は大きい。

4 戦後・高度成長期の起業家を支えた企業家に関する事例分析

前章で述べた京セラ、堀場製作所そして日本電産は、「企業家による企業家支援」、「企業家の役割モデル」という企業家エコノミーに適合するものである。加えて、これらの起業家は創業後も京都に「存在し続け、地域における主要な経済活動を担う」という企業家エコノミーの前提条件も満たしていた。

これらの企業や日本電産を支援した KED を実現した京都経済同友会の誕生には共通した企業が存在する。松風工業と大沢商会である。松風工業と大沢商会は京都経済同友会の設立をけん引し、松風工業は京セラ、そして大沢商会は堀場製作所の起業に貢献した企業である。では、これらの企業は、どのように誕生したのであろうか。

本章では、松風工業と大沢商会の誕生時の様子を分析する。戦後・高度成長期に活躍した企業の誕生の様子を分析することで、異なる時代においても起業家と企業・企業家の間に前章で確認したものと同様の関係が成立しているのかどうかを確認する。

なお、これらの企業が誕生したのは明治初期である。そこで、以下ではまず明治初期の京都の状況を概観し、その後に、これらの企業が誕生した様子を分析する。

4.1 明治維新と京都¹²⁾

江戸と大坂とともに「三都」と称せられた京都は、明治維新を境に大きく変貌していく。東京奠都により、宮家や公家、有力商人などが東京に移ると、京都は高級手工芸品の中核的な消費者を失い、公卿邸や御所は荒れてゆく。人口は江戸末期の35万人から、1870年(明治3年)に33万2049人、1872年(明治5年)に24万4883人、そして1874年(明治7年)には22万7650人になり、実に7年間で人口の35%が減少した。

このような状況において、京都では近代的な経済都市に脱皮すべく勸業場など多くの勸業政策が

1869年(明治2年)からの7年間で実施される。その中心になったのが、後に京都府知事となる榎村正直(1834-1896)であり、山本覚馬(1828-1892)や明石博高(1839-1920)である。

山本覚馬は、会津出身で、鳥羽伏見の戦いで捕われて薩摩屋敷に幽閉される。だが、獄中にて日本のとるべき対策を記述した「菅見」をきっかけとして、京都の復興に貢献していく。1879年(明治12年)初代府会議長、1885年(明治18年)に京都商工会議所第二代会長に就任し、京都の経済界をけん引した。

明石博高は京都の医薬商に生まれる。医師としての研究だけでなく、理化学の研究も行い、医師として大阪に赴く傍ら大阪舎密局で、理化学の伝習を受けている。また京都で有志と開いていた研究会で榎村正直と知り合い、京都府に出仕するきっかけとなる。

榎村正直が知事の頃、山本覚馬は府顧問、明石博高は勸業策を企画立案する勸業課長であった。

4.2 松風嘉定と松風工業¹³⁾

松風工業の源流には、京都舎密局がある。舎密局は、明治維新时期における化学技術の研究、教育および勸業を目的とした機関である¹⁴⁾。

松風工業は、三代目松風嘉定(1870-1928)が1906年(明治39年)に設立した松風陶器合資会社(以下、松風陶器)が母体である。

初代松風嘉定(生年没年不明)は1848年頃から京都の清水坂で製陶業を営む。二代目松風嘉定(1842-1924)は陶器制作の腕を見込まれて、1866年(慶応2年)に初代松風嘉定の養子になり、二代目松風嘉定となる。1875年(明治8年)頃より海外輸出の磁器の製造に着手する一方で、二代目松風嘉定は、1878年(明治11年)に京都舎密局に赴任していたワグネルの製陶方の御用掛となる。

三代目松風嘉定は、瀬戸の陶工井上延年の長男常太郎として生まれる。井上延年と二代目松風嘉定は、瀬戸で相弟子であった。井上延年は旧知

の友である二代目松風嘉定を頼って、京都に出向く。そして、長男の常太郎は、二代目松風嘉定の長女と結婚して、1890年（明治23年）に三代目松風嘉定となる。結婚前には、実父とともに京都陶器に就職している。京都陶器は、1886年（明治19年）に浜岡光哲や田中源太郎らが設立した、陶器の輸出工場を目指した企業である。これは1877年（明治10年）に京都府が実施したフランス留学に端を発するものである。そして、その3年後に三代目松風嘉定が、松風陶器（後の松風工業）を設立する。この、松風陶器は、二代目松風嘉定から引き継いだ部門を独立させたものである。つまり、松風工業の誕生には、京都舎密局の製陶技術に触れていた二代目松風嘉定の知識と経験、そして当時の京都で生まれつつあった新しい企業や活動が関係していたのである。

4.3 大沢善助と大沢商会¹⁵⁾

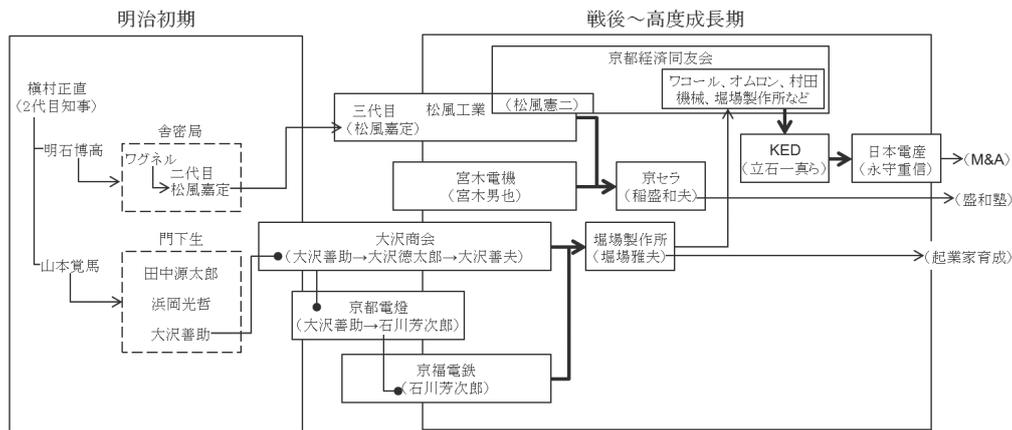
大沢善助（1854-1934）は京都の富小路丸太町で生まれ、1870年（明治3年）に武家、宮家への人入れ家業元締めの大垣屋清八の養子となる。山本覚馬がいた会津藩京都邸が大垣屋の出入り先であったことから、両人はかねてからなじみがあった。また、山本覚馬が自宅で開いていた講義にも足を運んでいた。当時、山本覚馬のまわりには、田中源太郎、浜岡光哲、中村栄助などの山本覚馬を師と仰ぐ企業家の卵が集まっており、大沢善助もその一人であった。なお田中源太郎と浜岡光哲は前節で紹介した京都陶器を設立した人物である。これらの山本覚馬門下生は、多くの企業の設立に関わり京都の近代化に貢献していく。

大沢善助は、1890年（明治24年）に柱時計の製造と名古屋の時計製造会社事業をはじめ。これが大沢商会の始まりである。しかし、大沢善助の企業家としての活動は、これ以前から始まっていた。時系列に見ていこう。

大沢善助が初めて公職に就くのは、26歳の1879年（明治12年）であり、上京二十五組小学校学務委員となる。1881年（明治14年）には区会議

員となり、翌年の1882年（明治15年）には京都商工会議所の設立発起人に名前を連ねる。このとき発起人は、山本覚馬（57歳 当時、以下同じ）、高本文平（40歳）、内貴甚三郎（35歳）、中村栄助（34歳）、田中源太郎（30歳）、浜岡光哲（30歳）、大沢善助（29歳）の7名であり、大沢善助は最年少の発起人であった。7名のうち5名が山本覚馬とその門下生であることは注目すべきことである。また山本覚馬と大沢善助とは約一世代の年齢差がある。1884年（明治17年）に府会議員となり、1885年（明治18年）には琵琶湖疏水工事の常務委員となる。琵琶湖疏水工事は京都府三代目知事の北垣国道が進めたプロジェクトである。1890年（明治23年）に完成し、翌年には水力発電が開始された。

琵琶湖疏水工事の完成に先立ち、北垣知事の呼びかけで京都電燈会社が1887年（明治20年）に誕生している。京都電燈設立の発起人には、高本文平、中村栄助、田中源太郎が名前を連ねている。当時は、米一升が6銭であるのに対し、20ワットで月1円30銭と高く、電燈の利用は特定の料理屋やお茶屋に限られていた。そのため京都電燈会社の経営は苦しく、1891年（明治24年）に大沢善助は田中源太郎に乞われて京都電燈の取締役、翌年には社長となる。大沢善助は1890年（明治23年）に立ち上げていた時計製造事業を1892年（明治25年）京都時計製造としたが、これは琵琶湖疏水工事で実現した水力発電の利用を目的としたものであり、我が国で電動力を工業に使用した最初の事例と言われている。さらに、1894年（明治27年）には、浜岡光哲らと発起人となって京都電気鉄道会社を設立し、大沢善助は常務として経営に参加した。なお、すでに述べたとおり京都電燈の社長は後に石川芳次郎（1881-1969）に引き継がれた。山本覚馬と大沢善助、そして大沢善助と石川芳次郎の年齢差は約30歳である。



(注) 本図において上部の四角形は、各イベント発生時点を表したものであり、各企業(家)の存続期間を示したものではない。例えば、宮木電機は今日でも存在しているが、「京セラの設立に関係した」ということで、京セラの手前に便宜上表記している。

図1 事例分析のまとめ

(出所) 筆者作成

5 戦後・高度成長期と明治期の事例分析のまとめ

本章では、各事例に出てきた起業家や企業家・企業のつながりを確認する(図1参照)。

大沢善助は、山本覚馬の門下生として大沢商会や京都電燈を興す。大沢商会は、大沢善助、大沢徳太郎、大沢善夫と代替わりし、大沢善夫は京都経済同友会や堀場製作所の実現に貢献する。また、大沢善助から大沢商会の社長を引き継いだ石川芳次郎は、京福電鉄社長を務め、後年には堀場雅夫の起業に関係していく。

二代目松風嘉定は、明石博高が立ち上げた舎密局に来日していたワグネルに陶芸を学び、三代目の松風嘉定は、二代目松風嘉定から引き継いだ部門を松風陶器(後の松風工業)として立ち上げる。その後、三代目松風嘉定の次男松風憲二は、後にKEDを実現する京都経済同友会の実現に貢献する。そして、京都経済同友会が立ち上げたKEDが永守重信を支援する。また、松風工業は稲盛和夫による京セラ誕生の母体となる。

このように各事例からは、起業家を支援する企業家の存在が確認できた。両者の関係は、起業家は若く、起業家を支援する企業家は年輩者である。

支援内容は、資金や信用の提供、経営者教育、必要な知識の提供など事例によって異なる。例えば、ワグネルは事業を興すために必要となる知識

を松風嘉定に提供し、西枝一江や大沢善夫は資金や経営者教育を稲盛和夫や堀場雅夫に提供した。

そして、時代が変わると起業家は成長を遂げ、今度は起業家を支える企業家としての役割を果たしていく。これは、いわば地域で生まれた起業家が、時間が経つにつれて企業家に成長して地域の資源に転じていく変化である。今回分析対象とした事例からは、起業家と企業家との間に、このような関係が存在することが確認できた。

6 おわりに

本稿では、京都における戦後・高度成長期と明治期の事例を対象に、新たに事業を興す起業家と京都で成長した企業家との関係を分析した。結果の要点を下記に示す。

- 若い起業家を支える先輩企業家が存在した。
- 先輩企業家は、地域経済の中核で活動する人々であった。また先輩企業家の多くは年輩者であり、起業家とは約一世代の年齢差があった。
- 起業家は先輩企業家の支援(資金や信用、教育など)を得て、自らの事業に取り組み、成長を実現していった。
- 成長を遂げた起業家は、後に起業支援や企業

の成長支援に取り組んでいった。

- このような構造は、異なる時代の事例でも成立するものであった。これは、地域で生まれた起業家が、成長後に地域の資源となり後進を育成するという関係が時代を越えて存在している可能性があることを示している。

京都における企業輩出を仕組み考えることについての本稿の特徴をまとめると次のようになる。

まず、角田（2012、2014）では、具体的な分析事例なしに提示されていた「企業家による企業家支援」「企業家の役割モデル」という仮説に対して、起業の観点から具体的な事例を提示した。これらの事例は、吉田（2005）が京セラを対象に提示した企業家の出現条件が他の事例でも成立していることを示すものでもある。さらに、異なる時代の企業を分析することで、起業家と企業家との関係が時代を越えて存在しうる可能性を示した。これは、角田の提案した企業家エコノミーにおける「企業家の創業した企業がその地域に存在し続け、地域における主要な経済活動を担う」という主張の実証にもなりうるものである。

ただし、本稿で提示したのは、起業家の輩出要因の「一端」である。そこで、今後の検討すべき課題をいくつか示しておこう。まず、事例分析を蓄積し、本稿の結果を検証していくことが必要である。分析対象となる事例には、同時代や異なる時代の京都の起業家や企業家を含むことになる。また、本結果が京都に特徴的なものかを確認するには、地域性を考慮した分析も必要だろう。さらには、大学や金融機関、行政の役割など、企業・企業家以外の要素を含めた分析も必要かも知れない。

本稿は、複数の事例分析を通じて、起業家を支援する企業家という存在が時代を越えて存在しうることを示すことで、先行研究の内容を進展させ、もう一段先のこれらの課題検討へとつながるものである。

注

- 1) 日本経済新聞社の「私の履歴書」という連載記事や、同タイトルの書籍が一例である。
- 2) 起業家は、新たに事業を興そうとする人物を意味し、企業家は、すでに事業を興した企業（組織体）の経営者を意味する言葉として用いる。ただし、引用部分については、出典元の記述を優先している。
- 3) 本稿の用語では、この部分は「起業家」となる。ここは原文のママとしている。
- 4) 本節では、主に下記の文献を参照した。青山（1987）、加藤（2004）、京セラ（2000）、京都商工会議所（1982）、宮木電機製作所（1968）、吉田（2005）
- 5) 西枝一江の出資については「宮木電機とは関係なく個人の出資」だとする記述もあるが（国頭、1973）、ここでは、京セラ（2000）の記述に基づいた。
- 6) 宮木電機製作所ホームページ。
http://www.miyaki-elec.co.jp/hp/hp/company_enkaku.html（2020年10月14日アクセス 以下のホームページURLについても同様）
- 7) 盛和塾は25人の参加者でスタート。閉塾した2019年末には、国内56塾、海外48塾、塾生数は約15,000名に達していた。
<https://www.kyocera.co.jp/inamori/contribution/seiwajyuku/about.html>
- 8) 本節では、主に下記の文献を参照した。京都新聞（1980）、財部（2015）、日経ベンチャー（1993）、堀場製作所（1978）（2003）
- 9) 本節では、主に下記の文献を参照した。京都経済同友会（1972a）（1972b）（1978）、京都経済同友会ホームページ <https://www.kyodoyukai.or.jp/about/summary>、竹内（1985）、日本電産（2003）
- 10) 出典により大沢善夫の肩書は異なる。ここでは、大沢商会（1990）の情報を参照した。
- 11) この経緯については、京都経済同友会（1978）や竹内（1985）に詳しい。出資者リス

トは、1972年11月15日付京都新聞の第7面に掲載されている。

12) 本節では、主に下記の文献を参照した。

京都市(1975)、京都商工会議所(1985)、倉知(2008)、榊田(1973)、安岡(1998)

13) 本節では、主に下記の文献を参照した。

今村(2015)、京都商工会議所(1985)、藤岡(1930)、吉田(2005)

14) 舎密局には、1869年(明治2年)に開設した大阪舎密局と1870年(明治3年)に開設した京都舎密局がある。前者が国営であるのに対し、後者は京都府営である。京都舎密局は、大阪舎密局に勤務した経験を持つ明石博高が、勸業政策の一環として京都にも同様の施設を置くことを榊村正直に進言して実現した。

15) 本節では、主に下記の文献を参照した。

大沢商会(1969)(1990)、京都市(1975)、京都商工会議所(1985)、京都府(2017)、杉田(1987)、夕刊京都新聞社(1951)

参考文献

- ・青山政次(1987)『心の京セラ二十年』青山政次。
- ・アナリー・サクセニアン(著)山形浩生、柏木亮二(訳)(2009)『現代の二都物語』日経BP。
- ・今村嘉宣(2015)「松風の創業者 松風嘉定について」『国際歯科学士会日本部会雑誌』第46巻1号、84-95頁。
- ・大沢商会(1969)『大沢商会50年史』大沢商会。
- ・大沢商会(1990)『創業100年史』大沢商会。
- ・加護野忠男(2014)「経営学からの企業家研究」『企業家学のすすめ』(企業家研究フォーラム編)22-25頁。
- ・加藤勝美(2004)『ある少年の夢(改訂版)』出版文化社。
- ・京セラ(2000)『果てしない未来への挑戦——京セラ 心の経営40年』京セラ。
- ・京都経済同友会(1972a)「ベンチャー・ビジネス

と企業家精神——ボストン・ベンチャー・ビジネス視察報告」京都経済同友会。

<https://www.kyodoyukai.or.jp/report/?page=21>

- ・京都経済同友会(1972b)「京都におけるベンチャー・キャピタル事業への提言」京都経済同友会。京都経済同友会。(URLは上に同じ)
- ・京都経済同友会(1978)『京のマグマ——京都経済同友会物語——』京都経済同友会。
- ・京都市(1975)『京都の歴史8 古都の近代』学芸書林。
- ・京都商工会議所(1982)『京都経済の百年 資料編』京都商工会議所。
- ・京都商工会議所(1985)『京都経済の百年』京都商工会議所。
- ・京都新聞(1980)「ベンチャーキャピタル(堀場雅夫)」1980年4月7日第7面。
- ・京都府(2017)「京都の歴史を彩る人々——近代編——」(展示会配布資料)。
<https://www.pref.kyoto.jp/rekisaikan/tenji2.html>
- ・国頭義正(1973)『京都商法』講談社。
- ・倉知典弘(2008)「京都における勸業政策の展開」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』vol.7 93-106頁。
- ・榊田喜四夫(1973)『京都庶民生活史』京都信用金庫。
- ・杉田博明(1987)『近代京都を生きた人々 明治人物誌』京都書院。
- ・財部誠一(2015)『京都企業の実力』実業之日本社。
- ・竹内令(1985)『京都ベンチャーズ』ジャテック出版。
- ・角田隆太郎(2012)「地域における企業家輩出のダイナミクス」『企業家研究』(企業家研究フォーラム)第9号、66-79頁。
- ・角田隆太郎(2014)「企業家の輩出基盤」宮本又郎・加護野忠男/企業家研究フォーラム『企業家学のすすめ』有斐閣、48-62頁。
- ・日経ベンチャー(1993)『日経ベンチャー別冊 創業者精神』日経BP社。

- 日本電産（2003）『果敢なる挑戦 日本電産30年史』日本電産。
- 福嶋路（2013）『ハイテク・クラスターの形成とローカル・イニシアティブ』東北大学出版会。
- 藤岡幸二編（1930）『松風嘉定』藤岡幸二。
- 堀場製作所（1978）『株式会社堀場製作所25年の歩み』堀場製作所。
- 堀場製作所（2003）『堀場製作所50周年記念誌』堀場製作所。
- 宮木電機製作所（1968）『五十年の歩み』宮木電機製作所。
- 安岡重明（2005）『近代日本の企業者と経営組織』同文館。
- 夕刊京都新聞社（1951）『近代京都をきずいた人々』夕刊京都新聞社。
- 吉田裕之（2005）「京都における革新的企業家出現の諸条件」安岡重明編『近代日本の企業者と経営組織』同友館、143-161頁。